

フィリピン日系人リーガルサポートセンター

第1回 通常総会

議案

1. 資格審査報告

2. 開会挨拶

3. 議長の選出

4. 書記の選出

5. 議案審議

第一号議案 2004年度事業報告承認について

第二号議案 2004年度決算報告及び監査報告承認について

第三号議案 今後の活動方針及び2005年度事業計画承認について

第四号議案 2005年度事業予算承認について

第五号議案 役員及び事務局の組織と運営

6. 議事録署名人の選任

7. 閉会

■第一号議案 2004(平成16)年度事業報告承認について

2004(平成16)年度 事業実施報告

(2004年5月31日～2005年3月31日)

(1) フィリピン日系人に関する調査研究事業

① 身元さがし

2003年度に連合会からの委託でデータベース化したカテゴリーCの2世1099人(1世数460人)の身元捜し(父親探し)を、各種資料(海外旅券下付表、ダバオの部マニラの部)を使って実施した。1099人中244人について、照合の結果、ほぼ判明と結論した。

② 国籍確認調査(現地聞き取り調査)

2004年6月(ダバオ) プレ調査 (青木弁護士、石井)

2004年8月(マニラ、バギオ) プレ調査(河合弁護士、石井)

2004年10月～12月(マニラ、ダバオ) (石井、松本)

2005年1月～3月(マニラ、ダバオ、セブ、バコロド、イロイロ)(松本)

合計で258人の残留日本人2世ないしその子どもに対し、聞き取りを行った。(内訳:判明済み166人、未判明92)調査はフィリピン日系人会連合会本部ないし支部(ダバオ、セブ、バコロド、イロイロ)の全面的協力を得て実施した。

③ 研究事業(東京財団委託研究による政策提言)

河合代表が東京財団から委託された研究プロジェクトに、事務局スタッフが、共同研究者、研究アシスタントとして参加し、以下のことを行った。

- ・フィリピン日系人の歴史に関する資料収集、まとめ。
- ・フィリピン日系人会にて日系人組織化の歴史についての聞き取り、まとめ。
- ・フィリピン日系人雇用企業へのアンケート調査、まとめ。

※2005年5月12日には日本財団ビルにて報告会(主催:東京財団)が行われ、約50人が参加、盛況に終わった。

(2) フィリピン日系人の日本国籍取得支援事業

① 就籍

2004年8月、さくら共同法律事務所の弁護士を代理人としてイデバタ姉妹の就籍申立。9月、調査官との面接に同席し、その後の証拠書類の収集、同級生とのコンタクトなどを担当した。

② 2世の戸籍登載(カテゴリーBの2世の名前の戸籍届け出)

身元調査を終了した2世の出生・婚姻等の届出を行うことにより、4世まで定住ビザがおける。PNLSCは連合会を通して受け付け、日本側窓口となって役所に提出している。2005年3月31日現在、マニラの連合会より27件(うち取り下げ2件、今後就籍予定1件)、ダバオのPNJKより3件、計30件の依頼を受けつけ、11件提出済み(2004年3月現在)。

③ 3世の戸籍登載

すでに日本に定住している3世の戸籍登載に関して、PNLSCでは書類作成やアドバイスを行っている。在日フィリピン日系人3世4人から相談があり、さくら共同法律事務所に橋渡しした。その後も必要書類の収集、翻訳、法務局面接時の通訳などを行った。3件は2005年3月16日に登載許可。現在日本旅券を申請中。

(3) 広報活動

① PNLSC ニュースの発行

PNLSC ニュース 3号	2004年6月20日発行
PNLSC ニュース 4号	2004年8月20日発行
PNLSC ニュース 5号	2004年10月20日発行
PNLSC ニュース 6号	2005年1月1日発行
PNLSC ニュース 7号	2005年4月20日発行

会員以外にも、遺族会、引揚者団体、引揚者個人、フィリピン関係団体やキリスト教会等を通じて配布している。また、国会議員や関連省庁、マスコミ等にも、機会があるごとに随時配布している。

② ホームページの開設

ホームページ開設を2005年2-3月に具体化し、2005年4月から本格的に運営を開始した。それに伴い独自のドメインも取得。

(4) ロビー活動

3月、国会議員への挨拶周りを行ったところ、関心が高かったため、3月25日に議員会館にて勉強会を行った。議員1名、秘書数名が参加。

■ 第二号議案 2004年度決算報告及び監査報告承認について

2004年度 収支計算書〈特定非営利活動にかかる事業〉

2004年4月8日～2005年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 収入の部			
1. 会費・入会費収入			
入会金収入	143,000		
会費収入	414,000	557,000	
2. 寄付金収入		763,850	
3. 調査委託収入		4,848,400	
4. 雑収入(受取利息)		8	
当期収入合計 (A)			6,169,258
II 支出の部			
1. 事業費			
フィリピン残留日本人の日本国籍 取得に関する調査研究事業(*注)		4,377,152	
2. 管理費			
手数料	2,205		
事務用品	75,574		
家賃	250,000		
光熱水料費	27,235		
備品購入	139,125		
消耗品費	159,891		
修繕費	16,848		
福利厚生費	1,945		
雑費	13,807		
HP 開設着手金	20,000		
通信費	38,037	744,667	
3. 借入金返済支出(短期借入金)		1,850,000	
(長期借入金)		1,400,000	
当期支出合計 (B)			8,371,819
当期収支差額 (A) - (B)			-2,202,561
前期繰越収支差額 (C)			-94,881
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)			-2,297,442
III 正味財産増加の部			
1. 資産増加額			
備品購入		139,125	
短期借入金返済支出		1,850,000	
長期借入金返済支出		1,400,000	
増加額合計			3,389,125
IV 正味財産減少の部			
1. 資産減少額			
当期収支差額		2,202,561	
減価償却額		476,425	

減少額合計		2,678,986
当期正味財産増加額		710,139
前期繰越正味財産額		2,649
当期正味財産合計		712,788

(※注)事業支出内訳

給料	2,094,000
交通費	69,800
事務用品費	9,293
資料代	203,955
通信費	200,707
公租公課(小為替)	164,470
DB 入力代	900,000
フィリピン出張費	32,927
研修費	2,000
業務委託費	700,000
合計	4,377,152

2004年度 収支計算書(その他事業)

2004年4月8日～2005年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 収入の部		
1. 在留資格取得支援助入	296,460	
2. 3世戸籍登載支援助入	550,000	
3. 研究委託収入	4,798,950	
当期収入合計 (A)		5,645,410
II 支出の部		
1. 事業費		
1-1 在留資格取得支援		
給料	660,800	
通信費	196,763	
公租公課	107,730	
交通費	48,770	
事務用品	24,471	
資料代	8,195	
手数料	210	1,046,939
1-2 3世戸籍登載支援		
給料	457,550	
通信費	19,280	
交通費	10,820	487,650
1-3 研究委託		
給料	2,050,000	
通信費	43,462	
交通費	34,430	
事務用品	18,888	
資料代	2,322	
手数料	945	

出張代(出張経費)	530,716		
出張代(出張手当)	174,610		
出張代(航空チケット代)	486,620		
出張代(保険料)	43,950		
雑費	70	3,386,013	
2. 管理費			
家賃	400,000		
光熱水料費	39,856		
消耗品費	128,038		
繰入金支払い	156,377	724,271	
当期支出合計 (B)			5,644,873
当期収支差額 (A) - (B)			537
前期繰越収支差額 (C)			0
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)			537
III 正味財産増加の部			
1. 資産増加額			
備品購入		0	
増加額合計			0
IV 正味財産減少の部			
1. 資産減少額			
当期収支差額		0	
2. 負債増加額			
短期借入金増加額			
長期借入金増加額		0	
減少額合計			0
当期正味財産増加額			537
前期繰越正味財産額			0
当期正味財産合計			537

■第三号議案 今後の活動および2005年度事業計画承認について

2005(平成17)年度 事業実施計画

(2005年4月1日～2006年3月31日)

〈活動方針〉

昨年度に引き続き、できるだけ多くのフィリピン日系人の身元を明らかにし、また彼らの国籍取得(就籍あるいは戸籍登載による)を支援することを今年度の活動方針とする。同時に、広く一般市民に対して、フィリピン残留日本人の歴史および現状について情報発信する。また日本政府および民間に対し、フィリピン日系人の地位向上のための政策提言を行う。

〈活動計画〉

(1) フィリピン日系人に関する調査研究事業

① 身元探し

既存資料を活用した身元捜しにより、判明済みとなったのは3割に満たない。この現実を直視し、今年度は新たな方法（新たな資料やルートの活用）による判明者数の底上げをはかる必要がある。そのためには、行政、議員、市民、連合会、マスコミ等各界との連携が不可欠である。具体的には①米国国立公文書館と厚生労働省が保有する俘虜銘銘票、②引揚者のネットワークの活用が課題。

→それでも身元が判明しない人は(2)の就籍申立に切り替え

② 国籍確認調査(現地聞き取り調査)

未判明ケース、新規ケースの聞き取りに加えて、就籍候補者のピックアップ、申立書類準備等を随時行っていく。

③ 研究事業(政策提言)

引き続き、フィリピン日系人の法的社会的地位向上のための政策提言研究にアシスタントとして参加する。今年度は在日、在比フィリピン日系人へのアンケート調査を実施予定。

(2) フィリピン日系人の日本国籍取得支援事業

① 就籍

2004年度のイデバタの申立に引き続き、多彩なケース(未判明を含む)についてできるだけ多く、申立する。

② 2世登載(B→A)

フィリピン日系人会連合会の依頼に応じて随時行っていく。現地連合会(ないし日系人会)との連携を強化し、可能な限りすみやかに提出できるようにする。

③ 3世登載(相談・支援事業)

希望に応じて随時行っていく。

(3) 広報活動

① 英文リーフを作成する。

② PNLSC ニュースを定期発行する。

③ ホームページの英文ページを作成する。未判明2世のプロフィールを多く載せ、またそのことをマスコミ等にも情報発信し、告知する。

(4) ロビー活動

フィリピン日系人会連合会やPNLSC理事、会員らの力も借りながら、引き続き、国会議員に働きかけを行っていく。議員連盟等の発足につなげる。

(5) 特別事業

フィリピン日系人問題を世の中に知らしめるため、残留日本人2世の集団帰国事業を行う。

<課題> 財政基盤の確立

広報活動、マスコミ等を通じた広報活動により、フィリピン日系人の問題を広く世の中に知らしめ、会員数の拡大をはかる。

■ 第四号議案 2005年度事業予算承認について

特定非営利活動にかかる事業についての収支予算書

17年度 特定非営利活動にかかる事業 会計収支予算書

特定非営利活動法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター(H17/4/1～18/3/31)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 収入の部			
1 会費・入金収入			
入金収入	400,000		
会費収入	800,000	1,200,000	
2 補助金、助成金等収入等	5,000,000	5,000,000	
3 寄付金収入	1,200,000	1,200,000	
当期収入合計 (A)			7,400,000
II 支出の部			
1 事業費			
(1) フィリピン日系人身元確認事業			
人件費	2,500,000		
法律事務所事務委託経費	300,000		
航空費	1,000,000		
宿泊費	500,000	4,300,000	
(2) フィリピン日系人国籍取得事業			
人件費	750,000		
交通費	20,000	770,000	
(3) フィリピン日系人就籍事業			
人件費	158,000		
郵送料	20,000		
交通費	50,000	228,000	
2 管理費			
備品購入	50,000		
家賃	200,000		
通信費	220,000		
交通費	30,000		
資料代	250,000		
消耗品費	170,000		
水道光熱費	30,000		
租税公課	70,000		
借入金返済	800,000		
事務用品	10,000		
HP更新費	15,000	1,845,000	
3、予備費	100,000	100,000	
当期支出合計 (B)			7,243,000
当期収支差額 (A) - (B)			157,000
前期繰越収支差額 (C)			-2,297,442
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)			-2,140,442

その他の事業にかかる収支予算書

17 年度

その他の事業

会計収支予算書

特定非営利活動法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター (H17/4/1～18/3/31)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 収入の部		
1 3世戸籍登載支援事業収入	1,050,000	1,050,000
2 在留資格取得支援事業収入	700,000	700,000
3 研究委託事業収入	3,000,000	3,000,000
当期収入合計 (A)		4,750,000
II 支出の部		
1 事業費		
(1) 3世戸籍登載支援事業費		
人件費	800,000	
交通費	50,000	
通信費	200,000	
公租公課	110,000	
		660,000
(2) 在留資格取得支援事業費		
人件費	500,000	
交通費	11,000	
通信費	20,000	
		531,000
(3) 研究委託事業		
人件費	2,000,000	
交通費	535,000	
通信費	45,000	
保険代	45,000	
出張代	175,000	
		2,800,000
2 管理費		
備品購入	100,000	
家賃	400,000	
資料代	24,000	
消耗品費	36,000	
水道光熱費	48,000	
事務用品	45,000	
		653,000
3、予備費	100,000	100,000
当期支出合計 (B)		4,744,000
当期収支差額 (A) - (B)		6,000
前期繰越収支差額 (C)		537
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)		6,537

■第五号議案 役員及び事務局の組織と運営

① NPO 法人化

2004年5月28日、東京都より特定非営利活動法人の認証を受け、5月31日付で新宿法務局への法人登記手を完了、NPO法に基づく法人格を取得した。

② 会員数

2005年3月末の会員総数は37名で、内訳は以下のとおり。

	団体	個人
正会員	9	14
賛助会員	0	14

③ 役員

NPO設立当時より継続

代表理事 河合弘之 理事深井進一 理事宮内章光 理事伊藤英男
理事ジュセブン・アウステロ 理事星長吉 理事渡辺悠太 監事伊藤佳江

④ 事務局

事務局長 高野敏子 事務局スタッフ 石井恭子（常駐）松本みづほ（常駐） 吉田孝恵子（非常勤） 上村裕子（非常駐）

⑤ PNLSC 会議 / 事務局・弁護士会議の開催

*PNLSC 会議：理事や関係者に対し、PNLSC の活動を報告し、提案意見を聞く場として1～2ヶ月に1回のペースで開催。

第10回	2004年4月16日
第11回	2004年5月25日
第12回	2004年7月9日
第13回	2004年9月17日
第14回	2004年10月18日
第15回	2005年1月12日
第16回	2005年3月15日

* 事務局・弁護士会議：身元調査、就籍の進捗や方針を確認し、法的問題について弁護士から助言を受ける場として必要に応じて開催。（2004年度は計8回開催）

2004年4月7日、2004年4月28日、2004年5月25日、2004年6月11日、2004年7月7日、2004年8月6日、2004年10月18日、2004年12月23日